

新幹線・港湾等交通網対策 特別委員会 中間報告(要旨)

平成23年7月21日及び9月7日に当委員会を開催したことから、その経過について、中間報告を行います。

まず、付議事件調査での質疑について、主なものを報告します。

「姫川港貨物取扱い急増に伴う整備計画の早期完成と次期計画の調査と整備推進について」では、「市長がりサイクルポート協議会の会長になったが、姫川港は、リサイクルポートとして、どのような活動をしていくのか」という質疑があり、「各港が連携し、被災地のがれき処理にも貢献していくというスタンスで、姫川港の利用促進、整備促進に向けて取り組みを行いたい。一方で、放射能の汚染等には十分注意を払いながら、関係する団体、企業と相談し、進めていきたい」という答弁があった。

「地域高規格道路松本糸魚川連絡道路市内区間の整備区間への昇格について」では、「長期間にわたる運動しているが、地域住民の動きや意識はどう分析しているのか」との質疑があり、「地元が望んでいることは間違いないと思う。運動

は、次の時期が見えたときに、その次のステップへ進むためにやっていかなければならないのではないかと考えている」との答弁があった。

「一般国道8号糸魚川東バイパス大和川く押上間の早期完成と間脇く梶屋敷間の調査について」では、「新幹線開業頃には押上地内の国道8号までタッチするという、そのような受け止め方でよい」との質疑があり、「今のところ、その目標はぶれていないというふうに聞いている」との答弁があった。

「北陸新幹線建設促進と駅周辺整備の推進について」では、「自由通路と新幹線駅1階部分、レンタカー庫の活用等、これら市事業の地元発注の動きはどうか」との質疑があり、「市が発注するものは当然市で対応できるが、JR委託以外の、運輸機構の関係については、できるだけ当市の業者にと、要請しているところである」との答弁があった。

「北陸新幹線開業に伴う並行在来線の調査、研究と大糸線の活性化調査について」では、「JR東日本、JR西日本が特急北越をどう見るか」ということを、我々はJRの立

場で考えてアプローチしているか。また、在来線を残すための方策はとっていただけるのか」との質疑があり、「鉄道利用の促進は、言葉では簡単だが、車社会の実態の中で、非常に難しいことと考えている。ただ単に、残すことの要望だけでは弱いと思っている」との答弁があった。

また、当委員会の今後の進め方について協議したので、あわせて報告します。

今後の方針としては、付議事件の状況を見ながら進めていく一方、他市町村との連携を図る中で要望活動にも重点を置いていく。

並行在来線の問題では、富山県東部3市2町の在来線を所管する委員会の正副委員長会議に参画する一方、厳しい課題でもあるため、富山県、新潟県に要望活動、運動展開を図っていかねばならないと考えている。

また、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路や大糸線については、生活問題や災害問題等、課題の共通する大町市議会及び小谷村議会と連携し、運動展開を図っていく必要があると考えている。

このようなことを先日の当委員会に諮り、賛同いただいたことから、今後、このような方針で進めていく考えであります。

〔発議第6号〕

「公立高校と私立高校の教育費負担の格差解消と私立高校の公費(私学助成)増額を求める意見書」

提出者 伊藤 文博
賛成者 斉木 勇

9月21日の本会議で審議・可決し、新潟県知事に意見書を提出しました。

〔発議7号〕

「原子力発電所の段階的縮小と再生可能エネルギーへの転換・促進を求める意見書」

提出者 古川 昇
賛成者 保坂 良一
伊井澤 一郎
保坂 悟
後藤 善和
池田 達夫
吉岡 静夫
鈴木 勢子

9月21日の本会議で審議し、継続審議とすることを可決し、市民厚生常任委員会の付託案件とすることとなりました。